

平成18年度 施策評価シート

総合計画における位置付け等

平成18年11月1日記入

基本目標	学びあいあたたかさのある福祉文化都市をめざして	施策コード	17120
政策名(章)	第7章 個性豊かなコミュニティづくりを進めます	評価担当部	市民部
基本施策名(節名)	第1節 市民主体のまちづくり	評価担当課	市民生活課
施策名	コミュニティ活動の支援	課長名	中野 清

1 施策の目的・概要(目的はわかりやすく記入)

自治会活動や身近な活動拠点として自治会集会所の設置、ふれあい広場の確保を進め、地域に根ざした自主的で多様な地域コミュニティ活動を支援する。
 平成18年4月現在の自治会加入世帯は170,495世帯、加入率62.5%であり、このうち相模原地域(旧相模原市)では159,541世帯、加入率61.6%となっている。自治会集会所の状況については、432自治会のうち339の自治会がこれを確保しており、このうち借用を除くと226の自治会が自治会集会所を所有している。ふれあい広場は35箇所が確保がされており、このうち32箇所が相模原地域(旧相模原市)における計画整備数である。

2 事業費・人員

年度	平成14年度(決算)	平成17年度(決算)	増減の主な理由
事業費		219,667	
人件費		30,027	
市民一人あたりの事業費	651	374	
合計	401,027	249,694	

*人件費は、職員一人あたり H14:839万円、H17:805万円として算定。人口は、61.6万人(H15.4.1現在) 66.7万人(H18.4.1現在)とした。

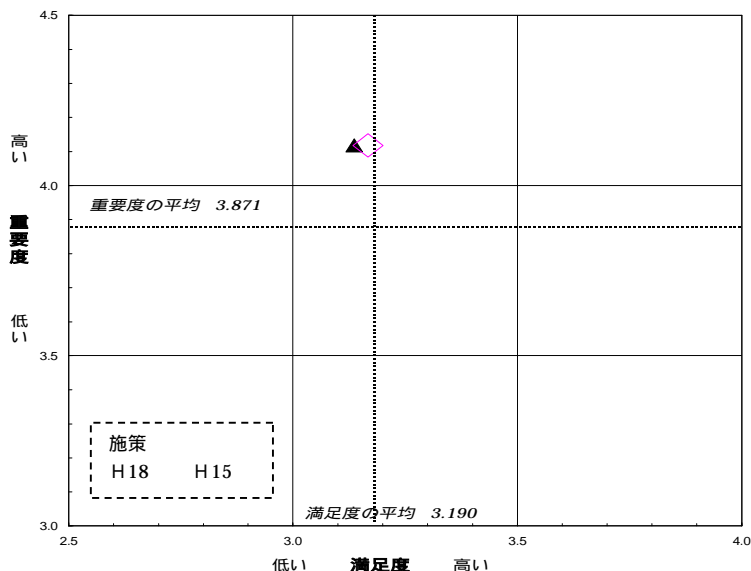
3 成果・活動指標

	指標名	指標の基準値の定義	基準値(単位)	基準年度
指標1	自治会集会所取得状況	自治会集会所取得自治会 ÷ 総自治会数 = 平成16年度末自治会集会所取得済自治会: 226 ÷ 総自治会数: 433 = 52.2%	52.2% (226自治会)	平成16年度
指標2	自治会加入割合	自治会加入世帯数 ÷ 市内総世帯数 = 171,071世帯 ÷ 268,864世帯 = 63.63% (平成17年4月1日現在の旧相模原市、旧津久井町、旧相模湖町の世帯数を基に算出)	63.63%	平成17年度
指標3	ふれあい広場設置状況	ふれあい広場設置数 ÷ ふれあい広場設置計画数 = 平成16年度末ふれあい広場設置数: 31 ÷ ふれあい広場設置計画数: 46箇所(1公民館区2箇所 × 23公民館区) = 67.4%	31箇所 67.4%	平成16年度
指標4				
指標5				

	H17目標値/実績値	中間年度	中間年度の目標値	最終年度	最終年度の目標値	目標値の考え方(根拠)
指標1	226 / 226	19	52.5% 227自治会	21	53.0% 229自治会	基準年度(平成16年度)の自治会集会所取得済自治会数に各年度の自治会集会所(建物)取得予定数を加算して算出された基準値を目標として設定する。
達成率	100%					
指標2	63.63 / 63.63	19	63.63%	21	63.63%	平成17年4月1日現在の自治会加入割合を目標値とし、これを維持する。
達成率	100%					
指標3	32 / 32	19	33箇所 (71.7%)	21	34箇所 (73.9%)	平成18年度以降のふれあい広場の新規設置計画は、平成21年度に1件を予定しており、目標値として設定する。
達成率	100%					
指標4						
指標5						
達成率	#DIV/0! %					

4 市民満足度調査結果(平成18年度実施分)

この施策の満足度は3.167で51施策の中で27番目。
 重要度は4.118で13番目である。
 改善要望度は0.1912で15番目である。
 年齢別にみると、満足度は60歳代以上で高く、30、40歳代で低くなっている。
 重要度は、60歳代以上で高く、40、50歳代で低くなっている。
 前回調査と比較すると、満足度、重要度とも施策の順位に大きな違いはみられない。
 満足度の順位では、60歳代で前回調査より大幅に上がり、50歳代で大幅に下がっている。
 重要度の順位では、30、60歳代で前回調査より上がっている。



5 1次評価(3つの視点から評価を行う)

視点の種類	評価基準・着眼点	評価点	それぞれの視点に対して評価の具体的な根拠	
有効性	各事業が果たす施策に対する目標の達成度合いを把握し、効果の高い事業を実施している	4(2)1	自治会集会所建設に対する補助は、各自治会からの要望を早期且つ的確に把握して予算計上に努め、着実に事業を推進している。また、ふれあい広場の整備についても、これまで着実に整備を行ってきたが、用地の確保が非常に難しく、平成19年度以降は新規設置計画箇所が平成21年度に1箇所となっている。平成20年度までのふれあい広場の整備については、暫定整備箇所の本格整備や広場基金保有土地の一般会計への処分、借地の購入等を行い、着実な事業の推進に努める必要がある。	
効率性	最少経費で最大効果が得られる事業構成となっている	4(2)1	自治会集会所の建設及び用地購入に対する補助やふれあい広場の整備など施設整備に要する経費は多額ではあるが、自治会集会所、ふれあい広場ともに自主運営が確保されるため、費用対効果は高いと考える。	
市民満足度	市民満足度調査により市民ニーズを把握し、市民の立場に立って事業展開している	4(2)1	前回調査と比べ満足度がわずかながら上がったものの、あまり大きな違いが見られないため、構成事務事業のすべてについて再度点検をする必要がある。	
合計		6	評価結果に基づく区分(4項目の合計点数による) A(12から10点) B(9から5点) C(4点以下)	1次評価 B

* Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

6 課題と解決策(現状または、評価結果から)

課題	自治会の加入率が低下しており、コミュニティ活動への影響が懸念される。
解決策	従来からの自治会加入促進と併せて、自治会の活性化や魅力アップ、自主運営のための効果的な方策を早急に検討し、支援をしていく必要がある。

7 2次評価及び意見(1次、2次で評価に相違がある場合など、必要に応じて意見を記入)

解決策にもあるとおり、施策の目的達成に向け、効果の高い事業構成なるよう事業のスクラップアンドビルドを行う必要がある。	2次評価 C
--	-----------

* Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

8 3次評価及び意見(評価結果及び課題・解決策について、必要に応じて意見を記入)

	3次評価
--	------

* Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

